

2019年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 2019年3月期決算の概要

1. 損益の状況	単		1
2. 主要勘定の状況	単		3
3. 経営指標の状況	単		7
4. 自己資本の状況	単		8
5. 有価証券の評価差額の状況	単		9
6. 2020年3月期の業績予想	単・連		
7. 資産の状況	単		10
8. 与信費用の状況	単		11
9. 配当の状況	単		

II 2019年3月期決算の状況

1. 損益状況	単		12
	連		13
2. 業務純益	単		
3. 利ざや	単		14
4. ROA・ROE	単		
5. 有価証券関係損益	単		
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連		15
7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）	単・連		16

III 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較	単		17
1. リスク管理債権の状況	単・連		18
2. リスク管理債権に対する引当率	単・連		19
3. 貸倒引当金の状況	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単		
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単		
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単		20
②業種別リスク管理債権	単		
③個人ローン残高	単		21
④中小企業等貸出比率	単		
7. 国別貸出状況等			
①特定海外債権残高	単		
②アジア向け貸出金	単		
8. 預金、貸出金の残高	単		
9. 店舗数	単		

IV 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額	単・連		22
---------	-----	-------	----

V 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項	単・連		
-----------------	-----	--	--

（注）表中の増減比較値は、表上の計数で比較した値です。

I. 2019年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期		2018年3月期
		2018年3月期比	
業務粗利益	99,995	△15,176	115,171
資金利益	103,916	△14,420	118,336
役務取引等利益	△4,458	△951	△3,507
その他業務利益(注1)	35	△26	61
コア業務粗利益	99,494	△15,396	114,890
経費 △	46,877	135	46,742
コア業務純益(注2)	52,616	△15,532	68,148
国債等債券損益	501	220	281
実質業務純益(注3)	53,118	△15,311	68,429
一般貸倒引当金繰入額 △	26,710	△19,789	46,499
業務純益	26,408	4,478	21,930
不良債権処理額 △	110,349	91,485	18,864
償却債権取立益	702	△644	1,346
株式等損益	7,623	2,169	5,454
経常利益	△74,985	△83,655	8,670
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	2,311	—
固定資産処分損益	△185	229	△414
減損損失 △	2,829	2,829	—
当期純利益	△97,016	△102,239	5,223
与信費用	137,060	71,697	65,363
実質与信費用(注4)	136,358	72,342	64,016

(注1) 除く国債等債券損益

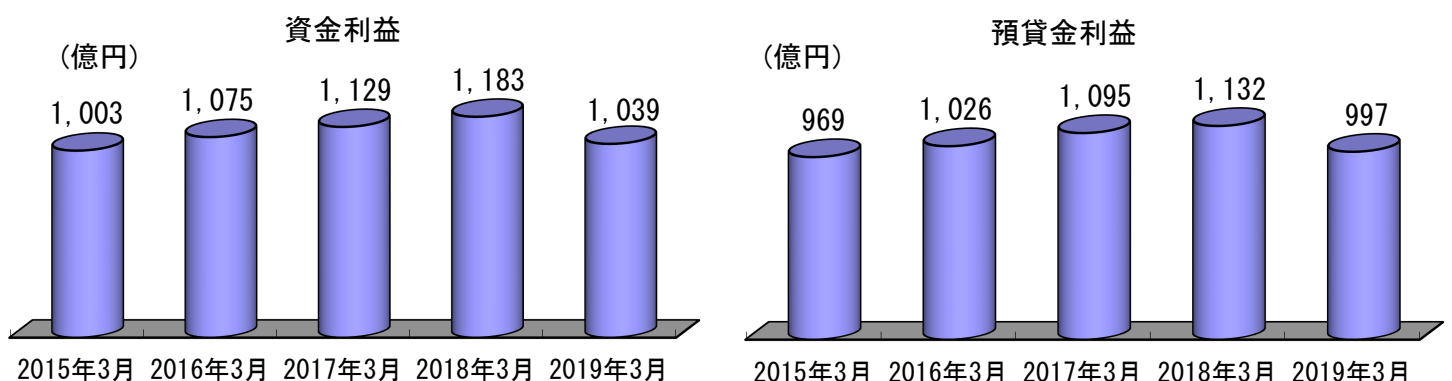
(注2) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

(注3) 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額

(注4) 実質与信費用＝与信費用(一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額)－償却債権取立益

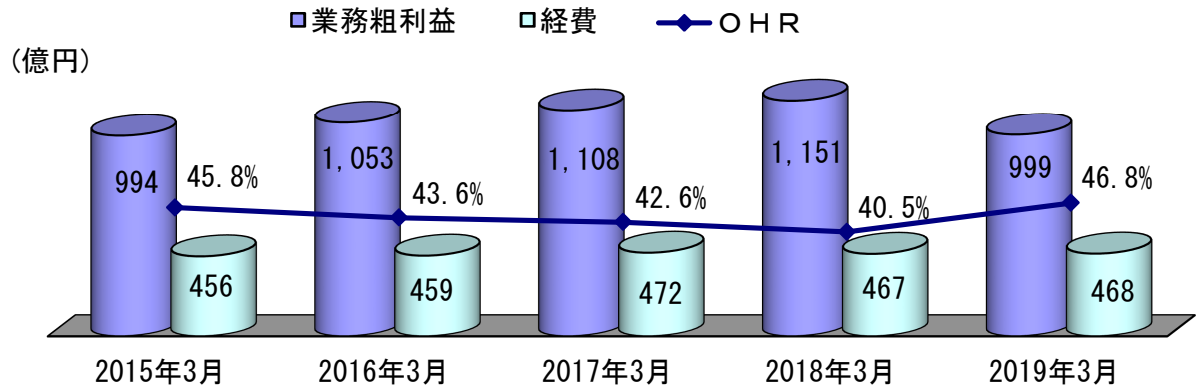
(1) 業務粗利益：999億円

- ・ 資金利益は、貸出金利息の減少等により、前期比144億円減少。
- ・ 預貸金利益は、前期比135億円減少。
- ・ コア業務粗利益は、資金利益の減少を主因に、前期比153億円減少。
- ・ 業務粗利益は、前期比151億円減少。



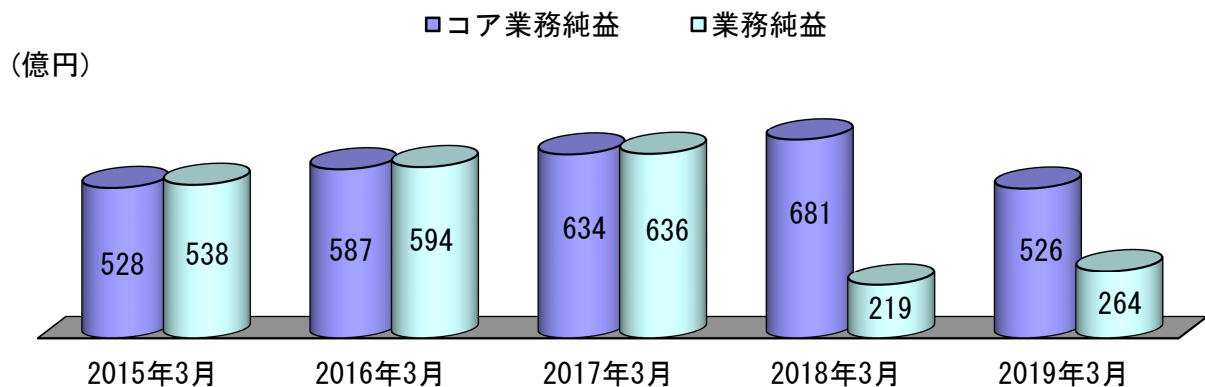
(2) 経費：OHRは 46.8%

- ・経費は、前期比1億円の増加。
- ・OHRは、業務粗利益の減少により、前期比上昇し、46.8%。
($OHR(\%) = \text{経費} \div \text{業務粗利益} \times 100$)



(3) コア業務純益：526億円・業務純益：264億円

- ・コア業務純益は、資金利益の減少等により、前期比155億円減少。
- ・業務純益は、一般貸倒引当金繰入額の減少により、前期比44億円増加。



(4) 経常利益：△749億円

- ・経常利益は、与信費用の増加等により、前期比836億円減少。

(5) 当期純利益：△970億円

- ・当期純利益は、経常利益の減少等により、前期比1,022億円減少。

(6) 実質与信費用：1,363億円

- ・与信費用は、不良債権処理額の増加(914億円)等より、前期比716億円増加。
- ・実質与信費用は、与信費用(1,370億円)から償却債権取立益(7億円)を控除した1,363億円。

2. 主要勘定の状況【単体】

(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、前期末比3,471億円(10.6%)減少。
- ・個人ローン期末残高は、前期末比2,611億円(8.9%)減少。
- ・貸出金利回り(全体)は、前期比0.29%低下し、3.32%。

(単位:億円)

	2019/3	2018/12 比	2018/12	2018/9 比	2018/9	2018/6 比	2018/6	2018/3 比	2018/3
貸出金(期末残高)	28,988	△699	29,687	△1,171	30,858	△646	31,504	△955	32,459
うち個人ローン	26,648	△613	27,261	△647	27,908	△665	28,573	△686	29,259
うち有担保ローン	24,244	△535	24,779	△554	25,333	△600	25,933	△612	26,545
うち無担保ローン	2,403	△78	2,481	△94	2,575	△65	2,640	△74	2,714
貸出金(期中平均残高)	30,547	△390	30,937	△411	31,348	△376	31,724	△573	32,297

(単位:億円)

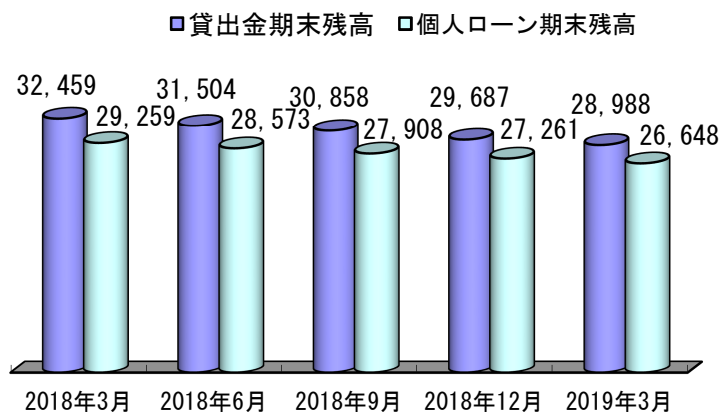
	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
個人ローン実行額(年間累計)	373	△3,160	3,533

(参考) ゆうちょ銀行代理事業取扱い分

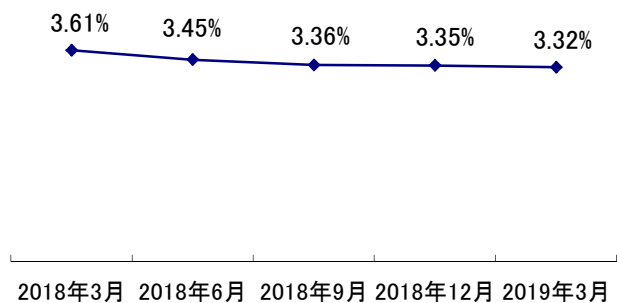
(単位:億円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
住宅ローン実行額(年間累計)	195	△161	356

(億円)



—◆— 貸出金利回り(全体)



※ 利回りは累計期間ベース

【個人ローンの状況について】

ローン種別ごとの残高、利回り、延滞率

(単位:億円)

	2019 年 3 月			2018 年 12 月		
ローン種類	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	24,244	3.24%	4.31%	24,779	3.31%	3.90%
住宅ローン	6,186	2.89%	0.27%	6,367	2.89%	0.26%
ワンルームローン	3,294	3.44%	0.85%	3,451	3.45%	0.66%
一棟収益ローン	12,269	3.51%	1.58%	12,450	3.61%	1.15%
シェアハウスローン	2,019	1.99%	39.76%	2,020	2.13%	38.71%
その他有担保ローン	476	4.88%	0.62%	489	4.89%	0.55%
無担保ローン	2,403	10.09%	1.50%	2,481	10.05%	1.26%
カードローン	1,572	11.37%	0.59%	1,615	11.32%	0.52%
無担保証書貸付	831	7.68%	3.21%	866	7.68%	2.65%
個人ローン	26,648	3.86%	4.05%	27,261	3.92%	3.66%

※ 延滞率＝3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※ 利回りは対顧客利回り(保証料、未收利息勘案前)、末残ベース

※ 別途5月15日に公表した「報告書(投資用不動産融資に係る全件調査)」において、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件数」に関する調査結果をお示ししていますが、2019年3月時点において、

・シェアハウスローンのうち、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」の延滞率は38.47%となっています。

・シェアハウスローン以外の投資用不動産ローン(ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン)のうち、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」の延滞率は、2.02%となっています。

シェアハウス関連融資 金融再生法開示債権ベース

(単位:億円)

	総与信残高	合計 (金融再生法ベースの開示額)			正常債権
		破産更生 債権等	危険債権	要管理債権	
2018 年 9 月	2,537	318	1,016	568	634
2018 年 12 月	2,515	695	650	762	405
2019 年 3 月	2,503	865	510	880	246

(単位:億円)

	総与信残高		保全額 B	未保全額 C	引当額 D	保全率 (B+D)÷A
	A	うちシェアハウス債権				
2018 年 9 月	2,537	2,034	952	1,584	1,362	91.25%
2018 年 12 月	2,515	2,022	949	1,565	1,369	92.21%
2019 年 3 月	2,503	2,019	914	1,588	1,393	92.20%

※ シェアハウス関連融資のある債務者ベース

※ 保全額 : 担保等による保全額に一定割合を乗じた保全見積額

※ 総与信残高、シェアハウス債権 : 貸出金・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未收利息

【実質与信費用・貸倒引当金について】

2019年3月

(単位:億円)

項目	実質与信費用	貸倒引当金残高
シェアハウス関連融資先	977	1,393
投資用不動産ローン ※	222	417
住宅ローン	17	19
無担保ローン	7	8
創業家ファミリー企業	134	134
創業家ファミリー企業以外の貸出等	3	33
合計	1,363	2,007

※ 投資用不動産ローン: ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

※ 上記表のうち、投資用不動産ローンに関する実質与信費用、貸倒引当金残高については、「改ざん・偽造等の不正が認められた案件」、「改ざん・偽造等の不正の疑いがある案件」、「付随調査により業者による立替の疑いがある案件」の一部について、保守的に「要注意先」に分類し、約9億円の貸倒引当金を追加計上しています。

今後の自己査定時に返済余力が確認できれば「正常先」にランクアップします。

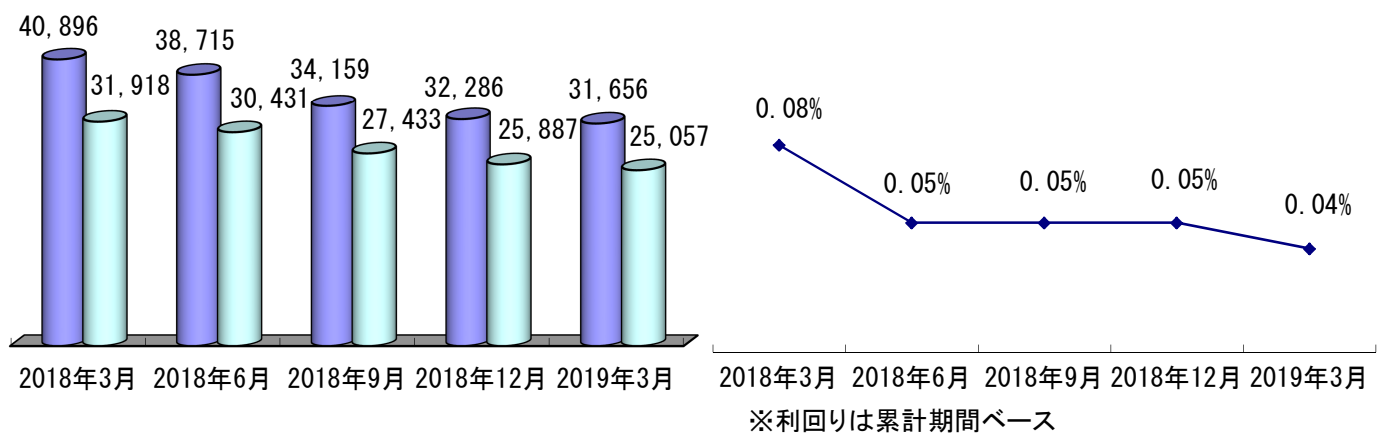
(2) 預金

- ・ 預金期末残高は、前期末比 9, 240 億円 (22.5%) 減少。
- ・ 個人預金期末残高は、前期末比 6, 861 億円 (21.4%) 減少。
- ・ 預金利回り (全体) は、前期比 0.04% 低下し、0.04%。

(単位: 億円)

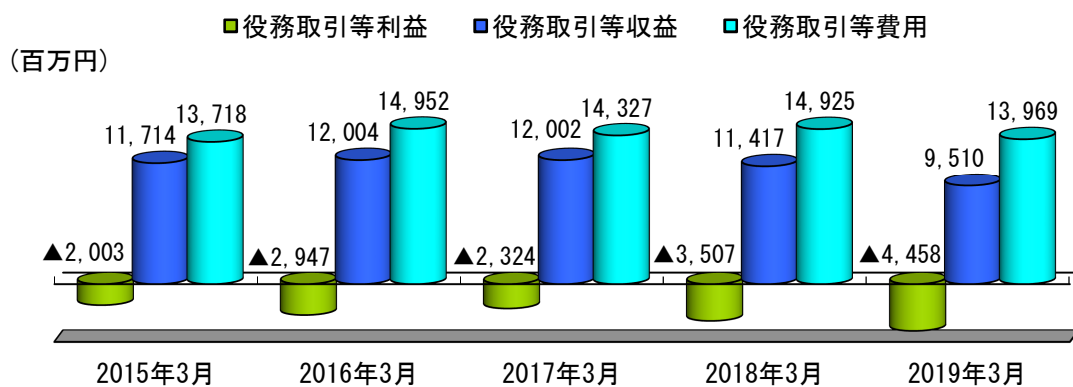
	2019/3	2018/12 比	2018/12	2018/9 比	2018/9	2018/6 比	2018/6	2018/3 比	2018/3
預金(期末残高)	31,656	△630	32,286	△1,873	34,159	△4,556	38,715	△2,181	40,896
うち個人預金	25,057	△830	25,887	△1,546	27,433	△2,998	30,431	△1,487	31,918
預金(期中平残)	35,042	△1,092	36,134	△1,779	37,913	△1,512	39,425	△1,045	40,470

(億円) ■ 預金期末残高 □ 個人預金期末残高 ◆ 預金利回り (全体)



(3) 役務取引等利益

- ・ 役務取引等利益は、役務取引等収益の減少 (▲19 億円) により、前期比 9 億円の減少。



(4) 個人預り資産

- ・ 個人預り資産期末残高は、円貨預金の減少を主因に前期末比 7.100 億円減少。
- ・ 投資性商品比率（個人預り資産残高全体に占める割合）は、前期末比 0.3% 上昇の 5.0%。

(単位: 百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
個人預り資産残高	2,635,272	△253,489	△710,010	2,888,761	3,345,282
うち円貨預金	2,501,642	△236,831	△684,296	2,738,473	3,185,938
うち投資性商品	133,630	△16,658	△25,714	150,288	159,344
うち外貨預金	4,108	△736	△1,800	4,844	5,908
うち国債等保護預り	8,303	△154	△534	8,457	8,837
うち投資信託	80,437	△7,691	△13,217	88,128	93,654
うち個人年金保険	25,402	△7,977	△10,295	33,379	35,697
うち一時払終身保険	15,376	△101	131	15,477	15,245
投資性商品比率	5.0%	△0.2%	0.3%	5.2%	4.7%

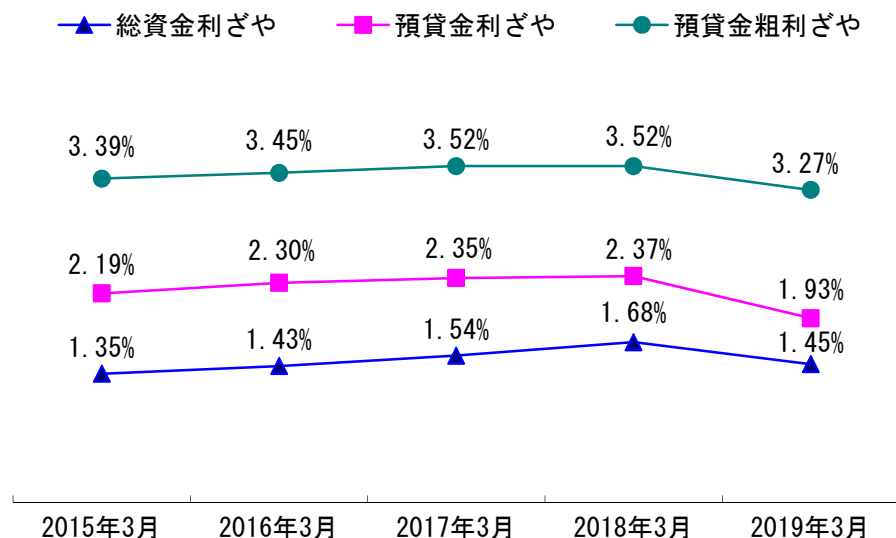
3. 経営指標の状況【単体】

(1) 利ざや

- ・ 預貸金粗利ざやは、前期比 0.25% 縮小し、3.27%。
- ・ 総資金利ざやは、資金運用利回りの低下等により、前期比 0.23% 縮小し、1.45%。

(単位: %)

	2019年3月期		2018年3月期
	2019年3月期	2018年3月期比	
預貸金粗利ざや	3.27	△0.25	3.52
預貸金利ざや	1.93	△0.44	2.37
総資金利ざや	1.45	△0.23	1.68



4. 自己資本の状況

・自己資本比率(単体)は、2018年12月末比0.25%低下し、8.80%。

<単体>

(単位:百万円)

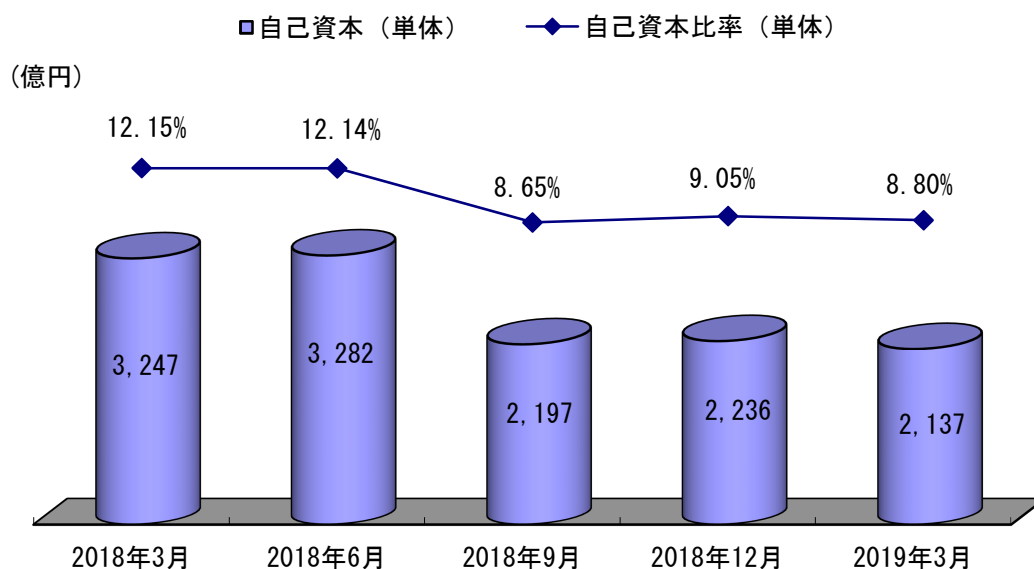
	2019年3月末	2018年12月末
自己資本比率	8.80%	9.05%
自己資本(コア資本)	213,796	223,606
コア資本に係る基礎項目	243,358	246,780
コア資本に係る調整項目(△)	29,561	23,174
リスク・アセット等	2,427,051	2,469,850
総所要自己資本額	97,082	98,794

<連結>

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年12月末
自己資本比率	8.90%	9.05%
自己資本(コア資本)	220,001	227,715
コア資本に係る基礎項目	256,130	254,827
コア資本に係る調整項目(△)	36,129	27,111
リスク・アセット等	2,470,880	2,514,978
総所要自己資本額	98,835	100,599

(注)総所要自己資本額は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額です。



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、前期末比 75 億円減少の 172 億円。

(単位：百万円)

	2019 年 3 月末	2018 年 9 月末比	2018 年 3 月末比	2018 年 9 月末	2018 年 3 月末
その他有価証券	17,254	△3,673	△7,564	20,927	24,818
株式	15,911	△4,572	△8,693	20,483	24,604
債券	658	902	665	△244	△7
その他	683	△4	462	687	221

6. 2020年3月期の業績予想

【連結】

(単位：百万円)

	2020 年 3 月 期 (予想)	
	中間期	通期
経常利益	8,000	16,000
親会社株主に帰属する 当期（中間）純利益	5,000	10,500

【単体】

(単位：百万円)

	2020 年 3 月 期 (予想)	
	中間期	通期
コア業務純益	17,000	34,000
業務純益	16,500	33,000
経常利益	7,500	15,000
当期（中間）純利益	5,000	10,000
実質与信費用	9,500	19,000

(注) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報ならびに合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

- ・金融再生法開示債権は、前期末比2,977億円増加。
開示債権比率は、前期末比10.48%上昇し、12.68%。

〔残高推移〕

(単位:百万円、%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		108,391	63,025	97,818	45,366	10,573
危険債権		136,477	△17,402	88,755	153,879	47,722
要管理債権		125,099	49,253	111,225	75,846	13,874
合 計	A	369,968	94,876	297,798	275,092	72,170
総与信残高	B	2,916,949	△187,754	△349,866	3,104,703	3,266,815
総与信残高比	A / B	12.68	3.82	10.48	8.86	2.20

〔保全状況〕

(単位:百万円、%)

		破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	2018年3月末比
金融再生法開示債権額	A	108,391	136,477	125,099	369,968	297,798
保全額合計(C + D)	B	108,391	120,067	87,967	316,426	264,475
担保保証等による保全額	C	40,528	69,459	37,690	147,678	112,743
貸倒引当金による引当額	D	67,862	50,607	50,277	168,747	151,732
保 全 率 (B / A)		100.00	87.97	70.31	85.52	13.54
担保保証等で保全されていない部分(A - C)	E	67,862	67,018	87,408	222,289	185,055
上記に対する引当率(D / E)		100.00	75.51	57.51	75.91	30.22

(参考) 2018年3月末

担保保証等で保全されていない部分	4,016	25,121	8,097	37,234
上記に対する引当率	100.00	42.21	29.56	45.69

(2) リスク管理債権

(単位:百万円、%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
破綻先債権額		4,732	2,070	2,762	2,662	1,970
延滞債権額		240,064	43,541	183,815	196,523	56,249
3カ月以上延滞債権額		5,070	2,442	3,775	2,628	1,295
貸出条件緩和債権額		120,029	46,811	107,451	73,218	12,578
合 計		369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
保 全 率		85.52	△1.52	13.41	87.04	72.11

8. 与信費用の状況【単体】

(単位:百万円、%)

	2019年3月末	2018年3月末比	2018年3月末
一般貸倒引当金繰入額 ①	26,710	△19,789	46,499
不良債権処理額 ②	110,349	91,485	18,864
貸出金償却	2,661	△1,166	3,827
個別貸倒引当金純繰入額	105,456	93,177	12,279
延滞債権等売却損	2,207	△538	2,745
偶発損失引当金繰入額	23	12	11
償却債権取立益 A	702	△644	1,346
与信費用 ③(=①+②)	137,060	71,697	65,363
実質与信費用 ③ - A	136,358	72,342	64,016
貸出金平残	3,054,760	△175,016	3,229,776
与信費用比率	4.48	2.46	2.02
実質与信費用比率	4.46	2.48	1.98

※与信費用比率＝与信費用÷貸出金平残

※実質与信費用比率＝実質与信費用÷貸出金平残

9. 配当の状況

・当期の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら期末配当は無配とさせていただきます。

	2019年3月期	2018年3月期 (実績)
1株当たり年間配当金	0円00銭	21円00銭
中間配当金	0円00銭	10円50銭

※1株当たり年間配当額は予定金額です。

Ⅱ. 2019年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(単位：百万円)

	2019 年 3 月 期	2018 年 3 月 期 比	2018 年 3 月 期
業務粗利益	99,995	△15,176	115,171
(除く国債等債券損益 (5 勘定戻))	(99,494	△15,396	114,890)
国内業務粗利益	99,686	△15,090	114,776
(除く国債等債券損益)	(99,183	△15,312	114,495)
資金利益	103,664	△14,361	118,025
役務取引等利益	△4,482	△953	△3,529
その他業務利益	503	223	280
(うち国債等債券損益)	(503	222	281)
国際業務粗利益	309	△86	395
(除く国債等債券損益)	(311	△84	395)
資金利益	252	△58	310
役務取引等利益	23	1	22
その他業務利益	33	△29	62
(うち国債等債券損益)	(△1	△1	—)
経費 (除く臨時処理分)	46,877	135	46,742
人件費	15,945	△1,832	17,777
物件費	27,162	2,084	25,078
税金	3,769	△117	3,886
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	53,118	△15,311	68,429
(除く国債等債券損益)	52,616	△15,532	68,148
一般貸倒引当金繰入額	26,710	△19,789	46,499
業務純益	26,408	4,478	21,930
うち国債等債券損益	501	220	281
臨時損益	△101,393	△88,135	△13,258
うち償却債権取立益	702	△644	1,346
うち株式等損益 (3 勘定戻)	7,623	2,169	5,454
経常利益	△74,985	△83,655	8,670
特別損益	△703	△289	△414
固定資産処分損益	△185	229	△414
減損損失 (△)	2,829	2,829	—
役員退職慰労引当金戻入額	2,311	2,311	—
税引前当期純利益	△75,688	△83,944	8,256
法人税、住民税及び事業税	16,998	△2,330	19,328
法人税等調整額	4,330	20,626	△16,296
法人税等合計	21,328	18,296	3,032
当期純利益	△97,016	△102,239	5,223
① 一般貸倒引当金繰入額	26,710	△19,789	46,499
② 不良債権処理額	110,349	91,485	18,864
貸出金償却	2,661	△1,166	3,827
個別貸倒引当金繰入額	105,456	93,177	12,279
延滞債権等売却損	2,207	△538	2,745
偶発損失引当金繰入額	23	12	11
③ 与信費用 (①+②)	137,060	71,697	65,363
④ 償却債権取立益	702	△644	1,346
⑤ 実質与信費用 (③-④)	136,358	72,342	64,016

損益状況【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
連結粗利益	108,783	△17,416	126,199
資金利益	109,868	△17,214	127,082
役務取引等利益	△2,090	△392	△1,698
その他業務利益	1,006	191	815
経費（除く臨時処理分）	51,783	693	51,090
実質与信費用	141,587	72,724	68,863
株式等関係損益	9,585	4,131	5,454
持分法による投資損益	1	△3	4
その他	656	1,834	△1,178
経常利益	△74,342	△84,867	10,525
特別損益	△716	△296	△420
税金等調整前当期純利益	△75,059	△85,164	10,105
法人税、住民税及び事業税	17,474	△2,453	19,927
法人税等調整額	4,647	21,667	△17,020
法人税等合計	22,122	19,216	2,906
非支配株主に帰属する当期純利益	△35	△244	209
親会社株主に帰属する当期純利益	△97,146	△104,134	6,988

①一般貸倒引当金繰入額	26,843	△20,440	47,283
②不良債権処理額	115,884	92,510	23,374
貸出金償却	4,649	△1,289	5,938
個別貸倒引当金繰入額	107,372	94,110	13,262
延滞債権等売却損	3,838	△323	4,161
偶発損失引当金繰入額	23	12	11
③与信費用（①＋②）	142,728	72,071	70,657
④償却債権取立益	1,141	△652	1,793
⑤実質与信費用（③－④）	141,587	72,724	68,863

(注) 連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

(参考)

(単位：百万円)

連結業務純益	30,156	2,331	27,825
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益＝連結粗利益－連結経費－連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	9	—	9
持分法適用関連会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
業務純益	26,408	4,478	21,930
職員一人当たり(千円)	17,305	2,972	14,333

3. 利ざや【単体】

(全体)

(単位：％)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回	(A)	2.84	△0.09	2.93
(イ) 貸出金利回		3.32	△0.29	3.61
(ロ) 有価証券利回		3.13	△0.50	3.63
(2) 資金調達原価	(B)	1.39	0.15	1.24
(イ) 預金等利回		0.04	△0.04	0.08
(3) 預貸金利ざや		1.93	△0.44	2.37
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.45	△0.23	1.68

(国内)

(単位：％)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
(1) 資金運用利回	(A)	2.83	△0.09	2.92
(イ) 貸出金利回		3.32	△0.29	3.61
(ロ) 有価証券利回		3.20	△0.54	3.74
(2) 資金調達原価	(B)	1.34	0.14	1.20
(イ) 預金等利回		0.04	△0.03	0.07
(3) 預貸金利ざや		1.97	△0.43	2.40
(4) 総資金利ざや	(A)－(B)	1.49	△0.23	1.72

4. ROA・ROE【単体】

(単位：％)

		2019年3月期	2018年3月期比	2018年3月期
ROA	業務純益	0.68	0.19	0.49
	当期純利益	△2.50	△2.61	0.11
ROE	業務純益	8.33	1.31	7.02
	当期純利益	△30.62	△32.29	1.67

5. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

		2019 年 3 月期		2018 年 3 月期
			2018 年 3 月期比	
国債等債券損益（5 勘定戻）		501	220	281
	売却益	5	5	0
	償還益	594	198	396
	売却損	1	1	—
	償還損	96	△20	116
	償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）		7,623	2,169	5,454
売却益		9,801	4,336	5,465
売却損		198	198	0
償却		1,978	1,968	10

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

	2019 年 3 月末	2018 年 3 月末比	2018 年 3 月末
自己資本比率	8.80%	△3.35%	12.15%
自己資本（コア資本）	213,796	△110,976	324,772
コア資本に係る基礎項目	243,358	△100,012	343,370
コア資本に係る調整項目（△）	29,561	10,964	18,597
リスク・アセット等	2,427,051	△244,057	2,671,108

【連結】

（単位：百万円）

	2019 年 3 月末	2018 年 3 月末比	2018 年 3 月末
自己資本比率	8.90%	△3.32%	12.22%
自己資本（コア資本）	220,001	△111,013	331,014
コア資本に係る基礎項目	256,130	△97,343	353,473
コア資本に係る調整項目（△）	36,129	13,670	22,459
リスク・アセット等	2,470,880	△237,142	2,708,022

7. 自己資本の構成に関する事項（国内基準）

（単位：百万円）

項目	2019年3月末	
	単体	連結
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	215,714	223,948
うち、資本金および資本剰余金の額	48,632	31,245
うち、利益剰余金の額	167,641	193,263
うち、自己株式の額（△）	560	560
うち、社外流出予定額（△）	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	3,750
うち、退職給付に係るものの額	—	3,750
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	12	12
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,632	27,779
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	27,632	27,779
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	640
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	243,358	256,130
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	15,715	17,657
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	1,683
うち、のれんおよびモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	15,715	15,974
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	186
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,966	—
退職給付に係る資産の額	—	10,717
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	6,879	7,568
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	6,879	7,568
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	29,561	36,129
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	213,796	220,001
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,210,570	2,222,361
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	216,481	248,519
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	2,427,051	2,470,880
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.80%	—
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	—	8.90%

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(2019年3月末)

(単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)						金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等と信関連債権						対象：要管理債権は貸出金のみ、 その他は貸出金等と信関連債権				対象：貸出金	
区 分 与信残高	分 類					区 分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区 分	残 高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類							
破綻先 4,740 (2,692)	2,878	1,862	—	— (2,692)		破産更生債権 およびこれらに準ずる債権 108,391	40,528	67,862	100%	破綻先債権	4,732
実質破綻先 103,650 (65,169)	65,584	38,066	—	— (65,169)						延滞債権	240,064
破綻懸念先 136,477 (50,607)	60,871	59,195	16,410 (50,607)	—		危険債権 136,477	69,459	50,607	87.97%		
要 注 意 先	要管理先 148,754	361	148,393	—	—	要管理債権 125,099	37,690	50,277	70.31%	3カ月以上 延滞債権	5,070
	要管理先以外 の要注意先 1,116,626	12,437	1,104,188	—	—	小計 369,968	147,678	168,747	85.52%	貸出条件緩和 債権	120,029
正常先 1,406,700	1,406,700	—	—	—		正常債権 2,546,981				合計	369,897
合計 2,916,949 (118,470)	1,548,833	1,351,705	16,410 (50,607)	— (67,862)		合計 2,916,949					

(注1) 貸出金等と信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります。

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 (2019年3月期 単体: 3,862百万円 連結: 5,368百万円)実施後

未収利息不計上基準 (自己査定の破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(単位: 百万円、%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	4,732	2,070	2,762	2,662	1,970
	延滞債権額	240,064	43,541	183,815	196,523	56,249
	3カ月以上延滞債権額	5,070	2,442	3,775	2,628	1,295
	貸出条件緩和債権額	120,029	46,811	107,451	73,218	12,578
	合計	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
貸出金残高(末残)		2,898,864	△187,010	△347,114	3,085,874	3,245,978
貸出金残高比	破綻先債権額	0.16	0.08	0.10	0.08	0.06
	延滞債権額	8.28	1.92	6.55	6.36	1.73
	3カ月以上延滞債権額	0.17	0.09	0.14	0.08	0.03
	貸出条件緩和債権額	4.14	1.77	3.76	2.37	0.38
	合計	12.76	3.85	10.54	8.91	2.22

【連結】

(単位: 百万円、%)

		2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権	破綻先債権額	6,438	2,374	3,451	4,064	2,987
	延滞債権額	246,306	43,510	183,960	202,796	62,346
	3カ月以上延滞債権額	5,070	2,442	3,775	2,628	1,295
	貸出条件緩和債権額	120,029	46,811	107,451	73,218	12,578
	合計	377,844	95,137	298,637	282,707	79,207
貸出金残高(末残)		2,904,387	△186,598	△343,772	3,090,985	3,248,159
貸出金残高比	破綻先債権額	0.22	0.09	0.13	0.13	0.09
	延滞債権額	8.48	1.92	6.57	6.56	1.91
	3カ月以上延滞債権額	0.17	0.09	0.14	0.08	0.03
	貸出条件緩和債権額	4.13	1.77	3.75	2.36	0.38
	合計	13.00	3.86	10.57	9.14	2.43

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 (A)	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
担保・保証等 (B)	147,660	46,339	112,766	101,321	34,894
貸倒引当金 (C)	168,694	30,612	151,602	138,082	17,092
引当率 (C/A)	45.60	△4.60	21.90	50.20	23.70
保全率 (B+C)/A	85.52	△1.52	13.41	87.04	72.11

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
リスク管理債権額 (A)	377,844	95,137	298,637	282,707	79,207
担保・保証等 (B)	150,421	46,362	113,018	104,059	37,403
貸倒引当金 (C)	172,445	30,856	152,103	141,589	20,342
引当率 (C/A)	45.63	△4.45	19.95	50.08	25.68
保全率 (B+C)/A	85.44	△1.45	12.54	86.89	72.90

3. 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	200,708	14,613	130,619	186,095	70,089
一般貸倒引当金	82,113	△121	26,710	82,234	55,403
個別貸倒引当金	118,594	14,734	103,909	103,860	14,685

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
貸倒引当金	210,076	15,655	131,858	194,421	78,218
一般貸倒引当金	86,634	266	26,802	86,368	59,832
個別貸倒引当金	123,441	15,389	105,056	108,052	18,385

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108,391	63,025	97,818	45,366	10,573
危険債権	136,477	△17,402	88,755	153,879	47,722
要管理債権	125,099	49,253	111,225	75,846	13,874
合計 (A)	369,968	94,876	297,798	275,092	72,170

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
保全額 (B)	316,426	76,962	264,475	239,464	51,951
貸倒引当金	168,747	30,614	151,732	138,133	17,015
担保保証等	147,678	46,348	112,743	101,330	34,935
保全率 (B/A)	85.52	△1.52	13.54	87.04	71.98

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,898,864	△187,010	△347,114	3,085,874	3,245,978
製造業	38,645	△9,483	△15,631	48,128	54,276
農業、林業	4,661	△108	△288	4,769	4,949
漁業	35	△1	△2	36	37
鉱業、採石業、砂利採取業	250	△4	250	254	—
建設業	12,716	△464	△2,693	13,180	15,409
電気・ガス・熱供給・水道業	1,080	△111	79	1,191	1,001
情報通信業	1,316	△39	△339	1,355	1,655
運輸業、郵便業	9,994	△2,766	△3,853	12,760	13,847
卸売業、小売業	31,061	△551	△4,791	31,612	35,852
金融業、保険業	27,815	△42,848	△46,958	70,663	74,773
不動産業、物品賃貸業	64,082	△3,514	△5,276	67,596	69,358
各種サービス業	28,825	△2,163	△4,821	30,988	33,646
国・地方公共団体	4,715	532	△2,580	4,183	7,295
その他	2,673,660	△125,486	△260,208	2,799,146	2,933,868

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	369,897	94,865	297,803	275,032	72,094
製造業	1,286	△78	△263	1,364	1,549
農業、林業	—	△0	—	0	—
漁業	33	—	—	33	33
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,206	25	△312	1,181	1,518
電気・ガス・熱供給・水道業	5	—	△5	5	10
情報通信業	125	—	—	125	125
運輸業、郵便業	81	△2	△12	83	93
卸売業、小売業	2,002	87	△599	1,915	2,601
金融業、保険業	7,070	7,070	7,070	—	—
不動産業、物品賃貸業	41,123	22,614	38,965	18,509	2,158
各種サービス業	1,344	△167	△413	1,511	1,757
国・地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	315,616	65,315	253,371	250,301	62,245

※その他には賃貸用不動産向け融資を含んでおります。

③個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
個人ローン残高	2,664,854	△126,030	△261,137	2,790,884	2,925,991
うち有担保ローン残高	2,424,478	△108,863	△230,098	2,533,341	2,654,576
うち無担保ローン残高	240,375	△17,168	△31,039	257,543	271,414

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位：%)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
中小企業等貸出比率	98.40	1.52	1.75	96.88	96.65

※中小企業等貸出には個人ローンを含みます。なお、個人ローン比率は91.92%です。

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません。

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません。

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月	2018年9月比	2018年3月比	2018年9月	2018年3月
預金 (期末残高)	3,165,680	△250,250	△923,969	3,415,930	4,089,649
(平均残高)	3,504,213	△287,108	△542,804	3,791,321	4,047,017
貸出金 (期末残高)	2,898,864	△187,010	△347,114	3,085,874	3,245,978
(平均残高)	3,054,760	△80,125	△175,016	3,134,885	3,229,776

9. 店舗数【単体】

(単位：店)

	2019年3月末	2018年9月末比	2018年3月末比	2018年9月末	2018年3月末
店舗数	131	△1	△1	132	132

Ⅳ. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年9月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	117,364	17,254	17,625	371	128,203	20,927	21,381	454	116,151	24,818	25,400	581
株式	26,170	15,911	16,160	249	33,524	20,483	20,551	67	41,275	24,604	24,699	95
債券	86,734	658	662	3	89,070	△244	43	287	62,850	△7	90	98
その他	4,459	683	802	118	5,608	687	787	99	12,025	221	609	388

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末				2018年9月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		評価益	評価損			評価益	評価損			評価益	評価損	
その他有価証券	119,768	19,436	19,808	371	130,797	23,299	23,754	454	118,214	26,659	27,241	581
株式	26,709	16,352	16,601	249	34,284	21,145	21,213	67	41,970	25,201	25,296	95
債券	86,734	658	662	3	89,070	△244	43	287	62,850	△7	90	98
その他	6,325	2,424	2,543	118	7,442	2,397	2,497	99	13,393	1,464	1,853	388

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 時価のある子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。
 3. 「評価差額」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。

Ⅴ. 退職給付関連

1. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2018年3月期
勤務費用	529	553
利息費用	109	113
期待運用収益	△772	△731
数理計算上の差異の費用処理額	△328	△159
その他(注1)	214	233
退職給付費用	△247	8

(注1) その他は、確定拠出年金への拠出金支払額等であります。

【連結】

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期	2018年3月期
勤務費用(注1)	566	576
利息費用	109	113
期待運用収益	△772	△731
数理計算上の差異の費用処理額	△328	△159
その他(注2)	226	245
退職給付費用	△198	44

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(注2) その他は、確定拠出年金への拠出金支払額等であります。